

様式1

平成25年度地域福祉部予算見積総括表

一般会計

平成25年度予算見積額	34,822,733 千円
平成24年度当初予算額	34,268,457 千円
差引増減額	554,276 千円
対前年度比率	101.6 %

災害救助基金特別会計

平成25年度予算見積額	66,564 千円
平成24年度当初予算額	68,281 千円
差引増減額	△ 1,717 千円
対前年度比率	97.5 %

母子寡婦福祉資金特別会計

平成25年度予算見積額	86,852 千円
平成24年度当初予算額	91,902 千円
差引増減額	△ 5,050 千円
対前年度比率	94.5 %

総計

平成25年度予算見積額	34,976,149 千円
平成24年度当初予算額	34,428,640 千円
差引増減額	547,509 千円
対前年度比率	101.6 %

(注)上記には、人件費を含まない。

平成25年度 地域福祉部当初予算見積の概要



平成25年度の基本的な考え方

第2期「日本一の健康長寿県構想」の2年目となる平成25年度は、弱みを克服し、強みを伸ばす**課題解決先進県**を目指した取り組みにより、**高知型福祉の実現**に向けて着実に歩みを進めていきます。

また、南海トラフ巨大地震に備え、災害時要援護者の避難支援ガイドラインのバージョンアップや、社会福祉施設の高台移転、装備確保等への支援などにより、災害時要援護者や社会福祉施設の入所者の安全・安心の確保に向けた取り組みを強化します。

当初予算額案

単位：千円 ※人件費を除く

項目	平成25年度	平成24年度	増減	対前年度比率
総額	34,976,149	34,428,640	547,509	101.6%
一般会計	34,822,733	34,268,457	554,276	101.6%
特別会計	153,416	160,183	▲6,767	95.8%

強みを
伸ばす

地域の支え合いの再構築を実現

地域福祉アクションプランの策定やあったかふれあいセンターの整備等により進めてきた「地域福祉の基盤づくり」を次のステージへ進め、住民同士の活動が活性化するための取組や安全で安心して暮らせる地域づくりへの支援などにより、官民一体となった意図的・政策的な「支え合い」を再構築する「**こうち支え合いチャレンジプロジェクト**」を展開します。（あったかを中心に取り組んできた地域福祉の強みを更に伸ばします。）



課題
解決

子どもの支援体制を強化

発達障害や児童虐待など、子どもに関するすべての相談支援機能を抜本的に強化するため、療育福祉センターと中央児童相談所を合築し、両機関が互いの専門的な機能を高め、連携することで相乗効果を発揮できるようにします。



少年の非行率が全国ワースト1位である現状の改善に向けて、教育委員会や県警と連携し、効果的な非行防止対策を実施することで、少年非行の防止対策を強化します。



強みを
伸ばす

認知症の人と家族を支える取り組みを充実

認知症の人と家族を支える相談体制やサポーター養成の充実、「**もの忘れ・認知症相談医（こうちオレンジドクター）**」登録制度の創設、身近なかかりつけ医と専門医との連携による早期発見・早期対応の体制構築など、取り組みを強化します。



認知症のご本人とご家族が住み慣れた地域で安心して生活ができる社会の実現を目指し、認知症疾患医療センターを全圏域に設置します。



課題
解決

南海トラフ巨大地震対策の取組の加速化・強化

南海トラフ巨大地震による新たな被害想定も踏まえて、災害時要援護者支援の手引きを全面改訂し、要援護者の避難支援体制を構築するためのガイドラインを作成することで、要援護者自身が災害から身を守り、併せて行政や地域が要援護者を守る仕組みを強化します。



津波浸水想定区域内の高台移転等検討モデル施設における、社会福祉施設の高台への移転を助成するほか、津波浸水想定区域内にある社会福祉施設の迅速な避難等に備えた、施設改修や装備確保等を支援します。





I ともに支え合う地域づくり

～新しい支え合いのカタチ～

5,550百万円

誰もが安心して暮らせる支え合いの仕組みづくり



地域で支え合う仕組みづくり

新	こうち支え合いチャレンジプロジェクト	主	250,227千円
	地域福祉アクションプランに基づく実践活動の推進 (こうち支え合いチャレンジプロジェクト事業費補助金、こうち支え合い支援補助金)		32,157千円
	・地域福祉アクションプランに基づき、県下全域で地域福祉の話し合い・実践活動の展開 ・“県民みんなが見守りサポーター”⇒県下全域で“孤立しない地域づくり”に着手		
	あったかふれあいセンターの機能強化 (あったかふれあいセンター事業費補助金等)		215,003千円
	・地域福祉の拠点としてのあったかふれあいセンターの充実・強化 ・あったかふれあいセンターコーディネーター研修等人材育成の強化		
	地域福祉の人材育成		1,061千円 (一部再掲)
	・小地域サポーターの養成 ・地域福祉の視点を持った専門職の育成		
	市町村・市町村社協への支援		2,649千円
	・市町村・市町村社協トップセミナーの開催 ・地域福祉推進・実践講座の開催		



民生委員・児童委員活動事業費	121,903千円
地域での見守り体制や研修の充実	



地域福祉推進の基盤づくり

高知県社会福祉協議会活動助成費	51,228千円
-----------------	----------

地域福祉を支える人づくり

福祉研修センター事業費	21,481千円
専門職のスキルアップや地域福祉の担い手の育成を総合的に推進	
福祉人材センター運営事業費	33,163千円
福祉研修センターと連携しながら質の高い福祉人材の確保に向けた活動を強化	
災害ボランティアセンター等体制づくり事業費補助金	3,429千円
市町村災害ボランティアセンターの広域的な連携の仕組みづくり等による体制強化	
介護福祉士等修学資金貸付事業費	66,552千円

新 新規事業 **主** 部の主要事業 **拡** 拡充事業

こころの健康対策の推進

自殺・ひきこもり対策

自殺対策費、自殺対策緊急強化事業費	主	50,146千円
-------------------	----------	----------

総合的な自殺対策の推進による自殺予防とうつ病対策の強化

- ・自殺対策行動計画の見直し
自殺実態分析を通じた新たな課題への対応
- ・一般科医から精神科医への紹介システムの県全域への拡充
- ・アルコール関連問題への対応
断酒会の活動の支援やアルコール関連問題に関する正しい知識の普及
- ・経済・生活問題への取り組み



ひきこもり自立支援対策費	15,473千円
--------------	----------

ひきこもり状態にある人の居場所づくり、相談窓口等の普及啓発の強化

- ・ひきこもり状態にある人の社会参加を支援する小規模作業所の開設を支援

セーフティネット施策の充実・強化

低所得者等の生活支援の充実・強化

生活福祉資金貸付事業費	67,737千円
-------------	----------

低所得者等の生活支援

住宅手当緊急特別措置事業費	83,279千円
---------------	----------

住居を失った離職者の住宅費用の支給等による就職活動への支援

地域生活定着支援事業費	17,012千円
-------------	----------

矯正施設退所者に対し、福祉サービスの利用や就労への支援を行う地域生活定着支援センターの運営

生活保護対策

生活保護費	4,163,957千円
-------	-------------

災害援護対策の推進

災害救助対策

災害救助対策費	19,844千円
---------	----------

災害時要援護者の避難支援ガイドラインの策定





Ⅱ 高齢者が安心して暮らせる地域づくり

～元気イキイキ、みんな長生き～

15,132百万円

いつまでも元気で暮らせる地域づくり



介護予防の推進

介護保険給付事業費（地域支援事業交付金） 276,613千円

介護予防事業評価・市町村支援事業費 10,440千円

介護予防に関する普及啓発（番組制作放送、介護予防手帳のリニューアル）、地域リーダーのステップアップ講座の開催などを通じて、住民主体の介護予防のしくみづくりを推進



生きがいくつくりと在宅生活の支援

全国健康福祉祭開催事業費 **主** 1,310,112千円

平成25年10月に開催する第26回全国健康福祉祭こうち大会（ねんりんピックよさこい高知2013）に向け全力を挙げて取り組み、大会成功に繋げる。



介護が必要になっても安心して暮らせる地域づくり

地域包括ケアシステムの構築

医療・介護・福祉のネットワークづくり推進費 8,535千円

医療・介護の連携の取組を地域へ広めていくため、医師会等各種団体が行う連携体制づくりへの支援

地域包括支援センター機能強化事業費 3,982千円

・地域包括支援センター職員のスキルアップのための研修等を実施
・これまで4圏域で実施してきた地域ケア会議の取り組みを県内全圏域へ普及

緊急用ショートステイ体制づくり推進費 16,981千円

緊急時の空床情報に関する相談窓口の運営と緊急用ショートステイベッドの確保に対する助成

より身近な場所でのショートステイ整備事業費 60,051千円

介護が必要な高齢者や家族が安心して在宅生活を送れるよう、不足しているショートステイ床の整備を促進

拡 中山間地域介護サービス確保対策事業費 **主** 33,955千円

事業所から遠距離地域の居住者にサービスを提供した事業者への助成
・補助対象サービスに小規模多機能型居宅介護を追加
・補助対象地域を一部見直し、範囲を拡大

介護サービスの基盤整備

拡 老人福祉施設等整備事業費 1,442,813千円

特別養護老人ホーム等の整備への助成（特別養護老人ホーム等463床の整備）

介護基盤緊急整備等対策事業費 146,000千円

小規模特別養護老人ホーム等の整備への助成（地域密着型の小規模特別養護老人ホーム、グループホーム83床の整備等）



介護サービスの充実と質の向上

拡 福祉・介護人材マッチング機能強化事業費 **主** 15,006千円

・求職者と事業所のマッチング
・中山間地域等における人材確保対策の強化 など

中山間地域ホームヘルパー養成事業費 8,000千円

既存の研修開催地から遠方の市町村がヘルパー養成研修を実施する場合に経費を助成



認知症の人と家族への支援

認知症高齢者支援事業費 **主** 34,465千円

新 ・「もの忘れ・認知症相談医（こうちオレンジドクター）」登録制度の創設
・コールセンターによる相談支援、認知症の早期発見・早期対応、介護家族への支援、高齢者の権利擁護の推進等を実施

拡 認知症疾患医療センター運営費 **主** 36,337千円

認知症疾患医療センターを全圏域で設置
基幹型1、地域型1 → 基幹型1、地域型5

新 若年性認知症施策推進事業費 557千円

・若年性認知症のご本人、ご家族が交流し、意見交換を行う集いの会を開催

介護保険制度の円滑・適正な運営

介護保険制度の円滑な運営

介護保険給付事業費（介護給付費負担金） 10,518,554千円



Ⅲ 障害者が生き生きと暮らせる地域づくり

～とともにかがやき、ともに暮らす～

9,249百万円

身近な地域における障害福祉サービスの確保

地域での自立生活の支援

障害福祉サービスの確保・充実

～ニーズに応じたきめ細やかな福祉サービスの充実～

主

障害者自立支援事業費

- ・ 中山間地域障害福祉サービス事業所支援事業 7,687千円
中山間地域で新たに送迎サービス付きの障害福祉サービスを提供する事業所や、事業所から遠距離の利用者に対してホームヘルプサービスを提供する事業所への支援

新・重度障害児者在宅生活支援事業 11,781千円

- ・ 在宅で生活する重度障害児者に対して、医療型の短期入所サービスを提供する医療機関への助成
- ・ 在宅で生活する常時見守りが必要な重度障害児者が入院した際に、家族に代わって見守りを行うヘルパーを派遣

地域生活支援事業費

- ・ 障害児長期休暇支援事業 2,610千円
特別支援学校の長期休暇中の障害児及び保護者の地域生活を支援

地域における相談・支援体制の充実

相談支援体制の充実

高次脳機能障害者への支援 7,268千円

- ・ 「高次脳機能障害相談支援センター」の設置
- 新・ 高次脳機能障害に対応できる人材の育成及び適切な支援を円滑に行うための関係機関のネットワークづくり



障害者の就労促進と工賃アップ

障害者の就労支援

新 障害者雇用モデル啓発事業 2,800千円

- ・ 障害者が企業や施設等で働く姿や、障害者施設の自主製品・受注業務を紹介する広報素材の製作
- ・ 新たに障害者雇用義務が課せられた企業等の訪問強化



障害者施設利用者工賃アップ支援事業 10,367千円

- ・ 障害者施設の自主製品の開発やパッケージデザイン、品質管理などの指導、助言を行うアドバイザーを派遣

早期発見・早期療育の支援

発達障害者支援の推進

主

発達障害者支援事業費 22,573千円

- ・ 高知ギルバーク発達神経精神医学センターの運営
- ・ 身近な地域での療育拠点の整備
- 新・ ライフステージを通じて一貫した支援内容を引き継ぐための「個別の支援手帳（仮称）」の作成



保健・医療の充実

精神保健医療福祉の充実

拡 認知症疾患医療センター運営費（再掲） 36,337千円

- ・ 認知症疾患医療センターを全圏域で設置
基幹型1、地域型1 → 基幹型1、地域型5

精神科医療の充実 251,469千円

- 新・ 精神科救急情報センターの設置
- ・ 高知医療センター精神科における政策医療への支援
- ・ 身体合併症の治療や発達障害、被虐待児の診療など子どもの心のケア（児童・思春期）の充実






Ⅳ 次代を担う子ども達を守り育てる環境づくり

～まち、むら、子どもたちでいっぱい～

5,045百万円

こどもの健やかな育ちを支える環境づくり


こどもを守り支える環境づくり

- 児童虐待等への対応強化** **主**  82,935千円
- ・児童相談所の強化 (12,850千円)
外部専門家の招へい、法的対応力の強化、児童相談所職員の県外（児相）への派遣研修、各種研修会への参加、児童養護施設等との連携強化等
 - ・市町村の相談体制の強化等 (70,085千円)
要保護児童対策地域協議会連絡会議の運営、児童福祉司任用資格取得講習会の実施、高知オレンジリボンキャンペーン運動の推進等

新 療育福祉センター・中央児童相談所施設整備費 55,032千円

発達障害や児童虐待など子どもに関するすべての相談支援機能を抜本的に強化するため、療育福祉センターと中央児童相談所を合築し、両機関がお互いの専門的な機能を高め、連携することで、より複雑・多様化する児童問題に対応

母子家庭等の自立支援


- 母子家庭等自立支援事業費**  150,544千円
就業を促進するための相談事業等の自立支援や、高等技能訓練の受講時における給付金の充実等
- ひとり親家庭医療費助成事業費** 287,407千円
- 児童扶養手当費** 703,596千円

健全育成への環境づくり

新 青少年非行防止対策推進費 37,819千円


万引き防止に向けた児童等の意識付けや県民への啓発、居場所がなく非行に向かう少年への居場所の提供、夜間の繁華街等の巡回など

子育て家庭への支援


- 児童手当費**  1,705,928千円
児童手当法の規定に基づく費用を負担

少子化対策の推進


少子化対策の県民運動の推進

- 拡** 少子化対策県民運動推進事業費  子育て応援マスコットパンダ「るんだ」 10,735千円
- ・子育て応援キャンペーンの実施 (8,120千円)
県民一人一人に身近にできる子育て応援に一步踏み出してもらう子育て応援キャンペーンを実施（子育て応援フォーラムと一体的な実施など）
 - ・子育て家庭応援の店の推進 (1,890千円)
協賛事業所の加入促進や子育て家庭への周知など（ガイドブックの発行部数の増）

地域の子育て支援

- 拡** 地域子育て推進事業費 **主** 30,485千円
- ・子育て支援推進事業費補助金 (20,000千円)
補助メニューの拡充（地域子育て支援センターの環境改善や県が後援するイベント時の託児サービスへの助成、子育てサークルのイベントへの助成の追加）
 - ・子育てサークル等のネットワークづくり (443千円)
交流会の拡充（全体・市町村別に加えて、ブロック別での開催）


未婚化・晩婚化対策の推進

- 拡** 出会いのきっかけの応援  18,250千円
- ・出会いのきっかけ交流会の開催 (8,132千円)
県主催の出会いの交流会を開催（成婚記念品を追加）
 - ・出会いのきっかけ応援事業費補助金 (5,000千円)
市町村や非営利団体が行う出会いのきっかけづくりのイベントへの助成枠の拡大（3,000千円→5,000千円）
 - ・婚活サポーターの活動の促進 (1,655千円)
サポーターがいない地域を中心とした新たなサポーターの養成や、婚活サポーターの活動支援

新 結婚気運の醸成 3,000千円

- ・結婚や子育ての楽しさ、喜びなどを伝えるリーフレットの作成

南海トラフ巨大地震に備えた安心して暮らせる地域づくり 179百万円（再掲）



災害時要援護者の支援体制の整備

新 災害時要援護者避難支援ガイドライン等作成委託料 18,841千円

災害時要援護者避難支援体制を構築するためのガイドライン等の作成



心のケアチーム体制整備事業

947千円

- ・「災害時のこころのケアマニュアル」による図上訓練と必要に応じた見直し
- ・こころのケアに携わる人材育成



県有施設の地震対策

4,155千円

ガラスの飛散防止対策の促進及びデスクマット（板ガラス）の交換などの室内の安全対策 など

避難者等のための備蓄の促進

災害救助費（特別会計）

5,902千円

災害救助用物資の計画的な備蓄の推進

福祉避難所の設置体制の整備

地域交流スペースの整備

29,550千円

障害者施設において災害時要援護者の受け入れが可能となるよう、地域交流スペースの整備に助成



新 「避難所運営の手引き」の見直し（関係部局で連携）

要援護者を含む様々な避難者への対応を想定し、一般避難所に福祉避難所機能等を付加

新 災害時要援護者支援研究会（仮称）の開催等（中央東福祉保健所チャレンジプラン）

438千円

多様な避難場所における要援護者支援に必要な人材や具体的な活動内容、ニーズ調査等を実施

ボランティア受入体制整備への支援

災害ボランティアセンター等体制づくり事業費補助金（再掲）

3,429千円

市町村災害ボランティアセンターの広域的な連携の仕組みづくり等による体制強化

社会福祉施設の地震防災対策の加速化

新 社会福祉施設津波浸水対策高台移転等促進事業費補助金

60,000千円

「安全対策シート」の中間報告とモデル施設での高台移転等の検討結果から、抜本的な対策として施設が高台に移転する経費を助成

拡 社会福祉施設地震防災対策推進事業費補助金

42,400千円

補助対象施設に「通所型施設」も新たに加え、津波想定浸水区域内にある社会福祉施設に対する緊急避難用の施設改修や、救助用品・避難用具・通信機器・自家発電装置などの整備に要する経費を助成



こうち防災備えちよき隊の派遣

2,787千円



<見直し(廃止)事業>

◆①地域支え合い活動促進事業費
(地域福祉政策課)
6,108千円(うち(-)3,084千円)

- ・事業概要：市町村社協の活動支援、県社協支援体制の強化、地域支援ワーカー養成事業等
- ・これまでの成果(課題)：地域支援の専門性の向上や多職種連携により、支え合いの仕組みづくりや地域活動の中心となる人材の育成など、地域課題の解決に向けた取り組みが進んだ。

◆②地域福祉計画等推進費 (地域福祉政策課)
22,721千円(うち(-)16,715千円)

- ・事業概要：地域福祉活動計画の策定等を支援する県社協に対する補助、地域支援戦略会議の設置、地域支援室の体制の充実等
- ・これまでの成果(課題)：32社協で活動計画を策定予定(H24年度末)。地域の実践活動体制の基盤づくりが進んだ。

◆③あったかふれあいセンター事業費
(地域福祉政策課)
220,698千円(うち(-)217,399千円)

- ・事業概要：あったかふれあいセンター事業の実施に対する市町村への補助、センター職員等のコーディネーター研修等による人材育成の支援
- ・これまでの成果(課題)：地域福祉の拠点としてのあったかが27市町村35箇所(サテライト114箇所)で整備され、地域ごとのニーズに応じた活動が充実・強化された。

- ・①～③の事業の見直し理由：これまで取り組んできた「地域福祉の基盤づくり」を次のステージへ進める必要があるため、各事業を整理・統合し、目的をより明確にする。

◆障害児・者支援体制整備事業費
(障害保健福祉課)
1,458千円(うち(-)1,458千円)

◆児童相談体制検討事業費 (児童家庭課)
931千円(うち(-)931千円)

- ・事業概要：療育福祉センター及び中央児童相談所がその機能を十分に発揮できるよう、より良いあり方を検討する。
- ・これまでの成果(課題)：21年度から検討を続け、24年12月に見直しの方向を示す最終報告書が出される(見込)。
- ・見直し(廃止)理由：最終報告書に基づき、県の整備方針を策定し、取り組みを進める。

支え合いの再構築を実現！

強みをのばす

◆こうち支え合いチャレンジプロジェクト
(地域福祉政策課)
250,227千円(うち(-)247,227千円)

- ・事業概要：①県下全域での地域福祉の話し合い、実践活動の展開 ②“県民みんなが見守りサポーター” ⇒ 県下全域で「孤立しない地域づくり」に着手
- ・解決すべき課題：①地域の支え合いの弱まり ②深刻化する地域の生活課題(社会的孤立の問題等)
- ・見込まれる成果：高知型福祉の実現に向けて、県下全域で「絆のネットワーク」づくりを着実に推進！
○地域の話し合い・実践活動の展開
○孤立しない地域づくり(小地域ネットワーク)

認知症の人と家族を支える取り組みを充実！

強みをのばす

◆認知症相談医普及啓発事業(高齢者福祉課)
614千円(うち(-)307千円)

- ・事業概要：「もの忘れ・認知症相談医(こうちオレンジドクター)」の登録制度を創設し、相談しやすい体制づくりに取り組む。
- ・解決すべき課題：早期発見・早期対応のための関係者の連携体制の構築
- ・見込まれる成果：身近な地域のかかりつけ医に相談でき、必要に応じて専門医につなぐことによる早期発見・早期対応

◆認知症疾患医療センター運営費(障害保健福祉課)
36,337千円(うち(-)18,169千円)

- ・事業概要：認知症に関する鑑別診断、急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、地域の認知症疾患医療の保健医療水準の向上を図る。
基幹型、地域型各1箇所 → 基幹型1箇所、地域型5箇所
- ・解決すべき課題：早期診断・早期治療のための連携体制の構築。身近な地域で安心して暮らすための医療と介護の連携体制の構築
- ・見込まれる成果：認知症のご本人とご家族が、住み慣れた地域で安心して生活ができる社会の実現

◆若年性認知症施策推進事業費(障害保健福祉課)
557千円(うち(-)279千円)

- ・事業概要：若年性認知症の患者や家族が意見交換、情報共有ができる交流の場を提供する。
- ・解決すべき課題：若年性認知症患者の実態と当事者や家族のニーズ把握
- ・見込まれる成果：若年性認知症患者及び家族のニーズに対応した効果的な支援

<課題解決先進事業等>

New

課題解決

高次脳機能障害者支援を推進！

◆高次脳機能障害支援普及事業費(障害保健福祉課)
7,268千円(うち(-)3,791千円)

- ・事業概要：高次脳機能障害に対応できる人材の育成及び相談支援センターと関係機関との支援ネットワークの構築
- ・解決すべき課題：高次脳機能障害に対応できる人材の育成と相談支援体制の整備
- ・見込まれる成果：身近な地域で、相談に応じる体制ができ、専門医療や障害の特性にあったサービスを受けられるようになる。

課題解決

子どもの支援体制を強化！

◆子ども総合センター(仮称)基本設計等委託料
(障害保健福祉課)
54,876千円(うち(-)54,876千円)

- ・事業概要：発達障害や児童虐待など子どもに関するすべての相談支援機能を抜本的に強化するため、療育福祉センターと中央児童相談所を合築。
- ・解決すべき課題：両機関が連携を密にして互いの専門的な機能を高めることで相乗効果が発揮できるようにし、より複雑・多様化する児童問題に対応することが求められる。
- ・見込まれる成果：子どもに関する相談窓口の一元化等により、更に専門的で適切な対応が可能となる。

課題解決

非行防止対策を推進！

◆青少年非行防止対策推進費(児童家庭課)
37,819千円(うち(-)37,819千円)

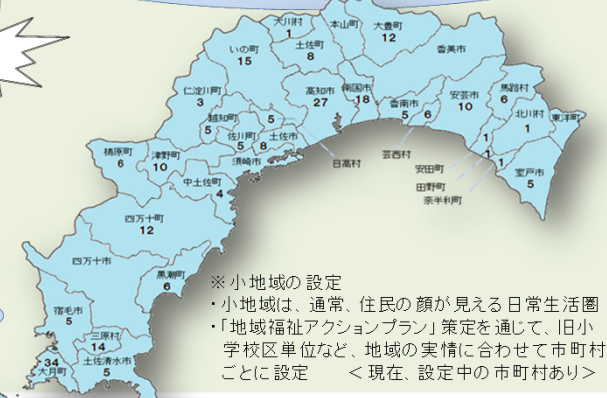
- ・事業概要：刑法犯少年のうち4割を超える万引きの防止に向けた、児童等の意識付けや県民への啓発、居場所がなく非行に向かう少年への居場所の提供等
- ・解決すべき課題：少年の非行率が全国ワースト1位である現状の改善
- ・見込まれる成果：教育委員会や県警と連携し、効果的な非行防止対策を実施することで、少年非行の防止・減少を図る。

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の支え合いの弱まり(地域活動の衰退、「隣の人を知らない」など近所の交流の減少 等) ・地域における生活課題の深刻化、広がり(孤立死や自殺、ひきこもりなど社会的孤立の問題等)
社会的孤立の解消への動き	<ul style="list-style-type: none"> ・国：「生活支援戦略」の検討 ・全国社会福祉協議会：「社協・生活支援活動強化方針」の策定

ジャンプ!

重要!

H27~【第3ステージ】



こうち支え合いチャレンジプロジェクト

高知型福祉の実現に向けて、県下全域で「絆のネットワーク」づくりを着実に推進!
 ○策定された地域福祉アクションプランに基づき、県下全域で地域福祉の話し合い・実践活動の展開
 ○“県民みんなが見守りサポーター”
 ⇒県下全域で“孤立しない地域づくり”に着手

H25~H26【第2ステージ】

ホップ! **地域福祉の基盤づくり**

ステップ!

- ・地域福祉計画策定(33市町村予定)
- ・あったかふれあいセンター
27市町村35ヶ所114サテライトの展開
- ・福祉研修センターの設置

H21~H24【第1ステージ】

1 地域福祉アクションプランの実践 <地域の支え合いの意図的な再構築!!>

①小地域の福祉活動を推進する組織(話し合いの場)づくり

◆地域の将来をイメージする
 内容:地域に応じた話し合い
 ○地域を知る、地域を学ぶ
 ○地域の良さ、課題を共有
 ○地域でできること、自分たちでできることを考える
 ○実践につなげるきっかけづくり

◆地域で、自分たちでできることは?



話し合いの中で地域の想いを共有

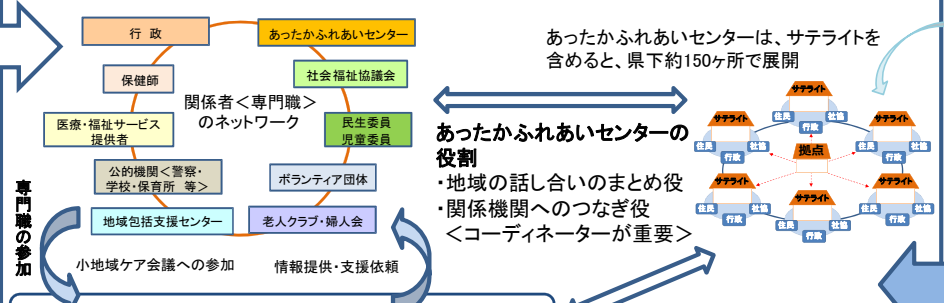
◆地域活動事例
 「仁井田俱樂部」(仁井田小学校区)



新 こうち支え合い支援補助金(小地域活動)

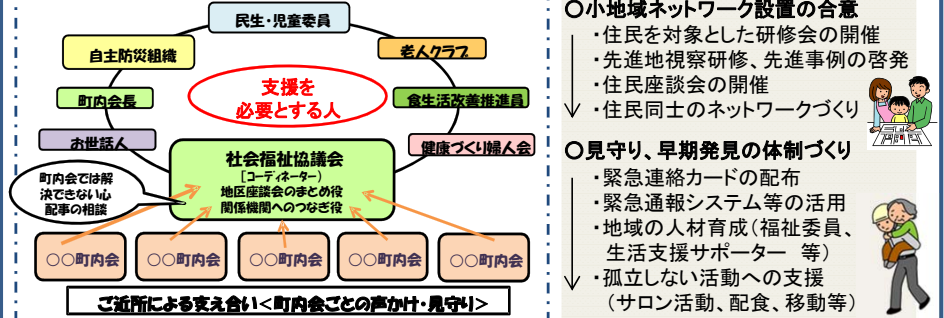
- ◆実施主体:市町村社会福祉協議会
- ◆補助率: 県 2/3 (県社協 1/3)
- ◆補助基準額: 15万円
- ◆見積額: 10万円×33市町村 = 330万円

②孤立しない地域づくり(小地域ネットワークの構築) “見守りを個人の活動にしない!” ⇒ 県民みんなが見守りサポーター



小地域ネットワーク <早期発見・見守り支援ネットワーク・小地域ケア会議>

例) 小地域ケア会議の開催(例えば3か月に1回程度)
 定期的に、地区で集まり、地図を広げながら見守り状況の確認
 自主防災組織の活動と連携することで、いざという時の対策にもつなげていく



新 こうち支え合い支援補助金(見守り支援)

- ◆実施主体:市町村 等
- ◆補助率: 県 1/2 (市町村 1/2)
- ◆補助基準額: 200万円
- ◆見積額: 100万円×15市町村 = 1,500万円

2 あったかふれあいセンターの更なる機能強化



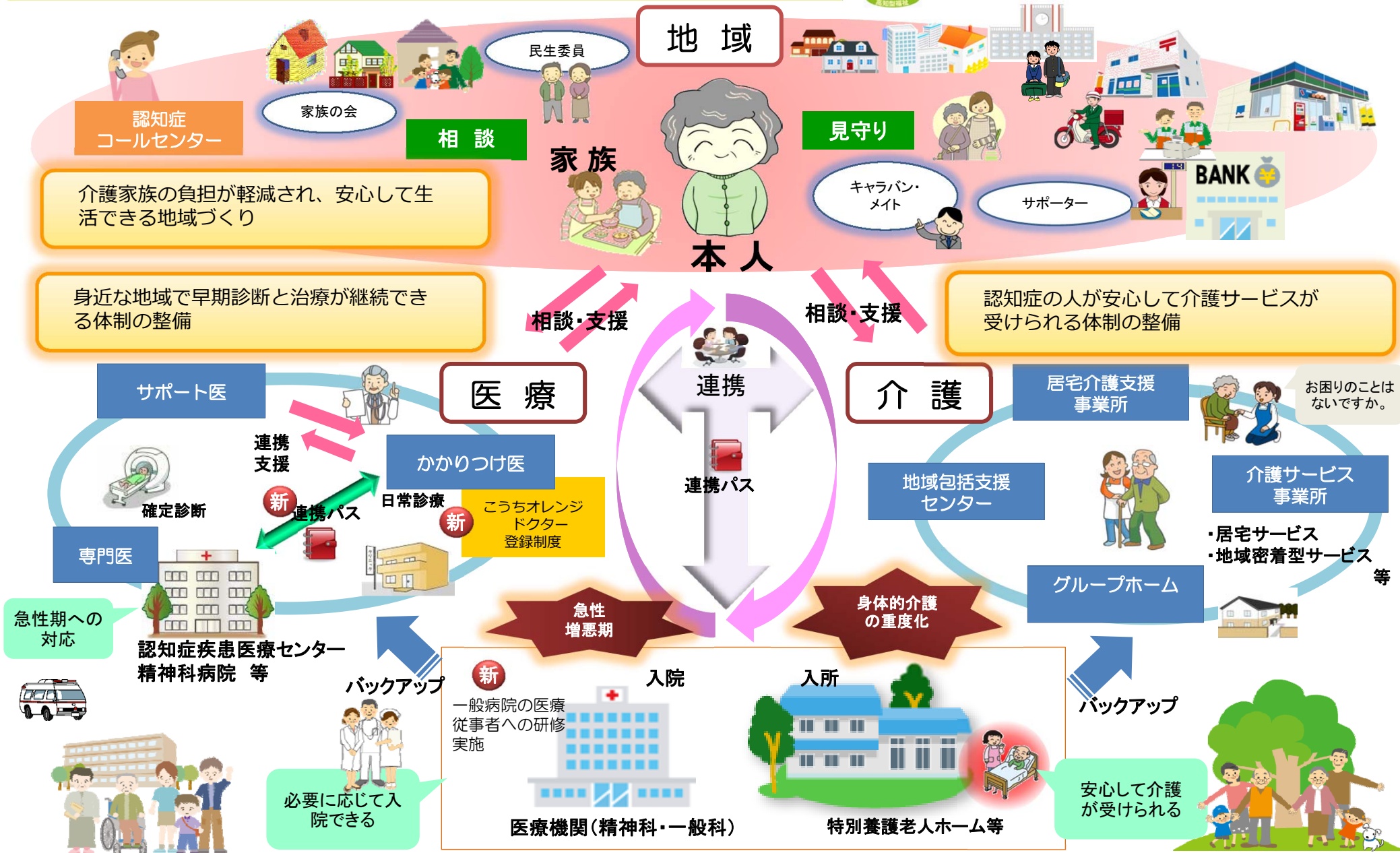
- 機能強化
 ・小地域ネットワークとの連携を通じて、課題解決のための機能を強化
- 職員のスキルアップ
 ・地域の話し合いに積極的に参加
 ・福祉研修センターでの職員研修
- あったか推進協議会の開催

3 地域福祉の研修及び人材育成

- 市町村・市町村社協 トップセミナーの開催
 市町村長や市町村社協会長を対象に、地域福祉推進に関するトップセミナーを開催
- 新 ○地域福祉推進・実践講座<延べ3日> テーマ:小地域ネットワーク
 市町村、市町村社協職員等を対象に「小地域ネットワーク」の研修を重点的に実施。「福祉委員」や「生活支援サポーター」など、先駆的な事例を学び、県下全域での取組みについて意見交換等の実施
- 医療・保健・福祉の連携<地域包括支援ネットワークシステム>研修
 ・総合相談機能強化のための研修
 ・医療、保健、福祉ネットワーク支援のための研修 等
- 新 ○小地域サポーターづくり<住民> ※「こうち支え合い支援補助金」活用
 市町村、市町村社協、地域が行う「福祉委員」や「生活支援サポーター」などのしくみづくり。
- 新 ○小地域サポーターリーダー<住民>研修(交流会)
 地域活動のリーダーとなる方々を対象に、研修・交流の場を持つことでネットワークづくりを支援。
- あったかふれあいセンター職員研修
 集いの場のマネジメントや地域のニーズ把握、求められるサービス等についての知識や技術を修得することで、職員のスキルアップを図る。
- 地域福祉の課題別研修
 引きこもりや虐待・低所得など多様化する個別支援の課題に対応できる人材を育成。
- 地域支援ワーカー<専門職>の研修
 地域課題をキャッチし、様々な支援策をコーディネートできる人材を育成
- 新 ○地域支援ワーカーフォローアップ研修
 地域支援ワーカー研修修了者を対象に、マップづくりやファシリテートの研修を実施。専門家同士のネットワークづくり。

地域における認知症の人と家族への支援

高齢者福祉課・障害保健福祉課



認知症の人と家族が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくり



総合的に推進していきます

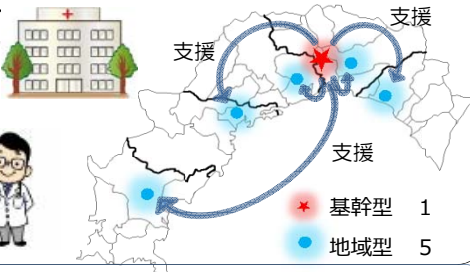
身近な地域で認知症の早期診断と日常診療が継続できるよう医療体制を整備し、住みなれた地域での生活を支援できるよう医療と介護の連携体制を構築します。

認知症医療の充実・強化

認知症疾患医療センターの設置

- ◆**基幹型認知症疾患医療センターを中央圏域に設置**
 - ・県内の認知症医療の拠点として、地域型のセンターやその他の医療機関を支援します。
- 拡 **地域型認知症疾患医療センターを全ての圏域に設置**
 - ・身近な地域で認知症の専門医療を受けることができる体制を整備します。

早期発見、早期診断により、ご本人が家族とともに住みなれた地域で生活できるよう取り組みます。



<事業内容>

- 専門医療相談
- 鑑別診断とそれに基づく初期対応
- 保健医療関係者等への認知症に関する研修会の開催

専門医の養成

- ◆ 高知医療再生機構の補助制度を活用し、専門医資格の取得の支援を行います。

学会参加経費、書籍・文献購入、県外講師によるセミナー等

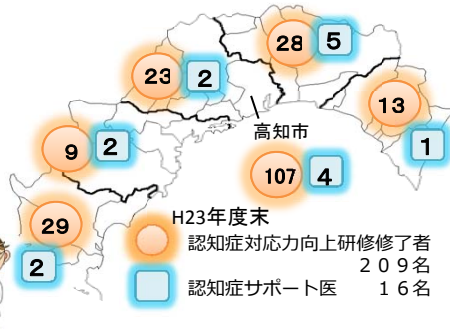
認知症対応力の充実・強化 ～かかりつけ医・サポート医・歯科医師～

- 新 「もの忘れ・認知症相談医(こうちオレンジドクター)」登録制度
 - ・認知症対応力向上研修を修了した医師等を「こうちオレンジドクター」として登録し、認知症について相談しやすい体制をつくります。
 - ・ポスター・ステッカー等を作成し、制度の周知を図ります。



- 拡 「認知症対応力向上研修」の充実・強化
 - 認知症の早期発見、日常診療や家族への助言などを行うかかりつけ医を対象に研修を行います。

かかりつけ医・サポート医の圏域別人数



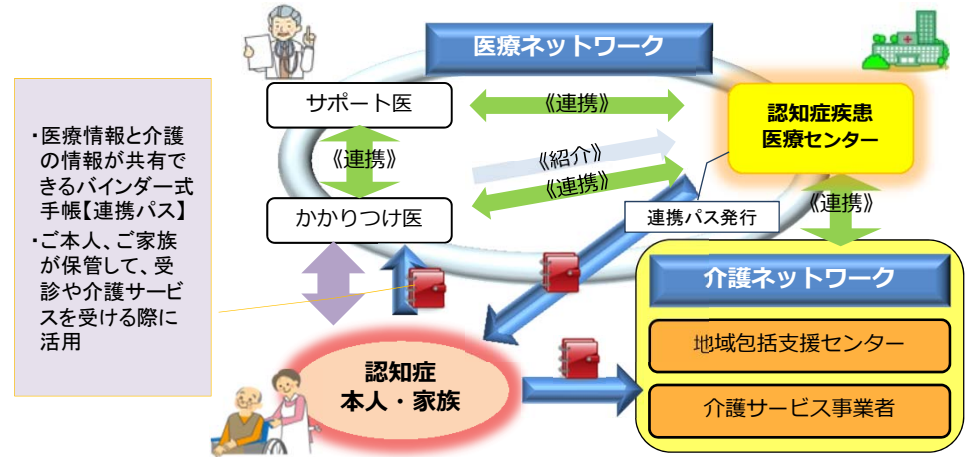
- ◆ 認知症サポート医の養成
 - かかりつけ医に助言等の支援を行うサポート医の養成を進めます。
- ◆ 歯科医師等を対象とした認知症対応力向上研修



医療と介護の連携体制の構築

新 認知症地域連携クリティカルパス

- ◆ 医療と介護の関係機関が連携し切れ目なく支援を行うための連携パスを作成し、認知症のご本人及び家族への関係者の連携支援体制を拡げていきます。



拡 地域ごとの連携の推進

- ◆ 医療と介護の関係者による連絡会・研修会の開催
 - 関係者同士の「顔の見える関係づくり」を行い、地域で認知症のご本人と家族を支える円滑な連携体制を構築します。



身体合併症等への対応

- 新 一般病院勤務の医療従事者を対象とした認知症のケア等に関する研修
 - 身体疾患の合併等により手術や処置等で入院が必要となった認知症の方への適切な対応等について研修します。
- 拡 一般救急病院と精神科医療機関の連携検討会
 - 認知症の方の救急・急性期の身体疾患の治療が円滑に行われるよう連携を進めます。



認知症の人と家族が地域で安心して暮らすために、介護サービスの整備や地域でしっかりと支える体制づくりに取り組みます。

介護家族の負担軽減と安心して生活できる地域づくり

認知症に関する正しい知識の普及

- ◆認知症サポーター養成研修の実施
 - ・銀行や商店などの方に「認知症サポーター」になっていただき、認知症の人と家族を地域で見守る体制づくりを推進します。
- ◆認知症キャラバン・メイトの養成
 - ・認知症サポーター養成講座をより身近な地域で受けていただけるよう講座の講師となる「認知症キャラバン・メイト」の養成にも取り組みます。



◆広報活動

- ・認知症に関するパンフレットを見直すなど、様々な媒体を利用して広報していきます。



介護家族の負担軽減のための支援

◆認知症コールセンターの設置

- ・認知症の人や家族が気軽に相談できる窓口として、認知症コールセンターの設置・運営を行います。

【電話】088-821-2818
月曜から金曜 10:00~16:00
(祝日、年末年始を除く)

ひとりで
悩まないで



◆介護家族の交流の場づくり

- ・介護家族が、悩みを相談し交流できる場をつくるため、交流会や講演会を開催します。

◆介護家族スキルアップ研修会の実施

- ・居宅サービスを提供する介護従事者を対象に、介護家族の支援を含めた認知症ケアについての研修を実施します。



安心して介護サービスが受けられる体制の整備

【拡】 認知症の人を支える人材の育成

◆認知症介護実践者研修の実施

- ・介護施設等の介護従事者に対して、認知症ケアに必要な知識や技術を身につけるための実践者研修を実施します。
- ・集合研修だけでなく、介護現場に出向いて行うフォローアップ研修を試行的に実施します。

➡ 研修の充実・強化に向けて、研修指導者と専門家と共に検討します。



介護サービスの充実・確保（再掲）

◆施設等の整備

- ・地域の実情に応じたサービスが提供できるよう施設等の整備に取り組みます。

➡ H24~26年度 認知症高齢者グループホーム 201床整備 等

高齢者の権利擁護の推進

◆高齢者の権利擁護研修会の実施

- ・広く県民の方を対象として、高齢者の権利擁護のための研修会を実施します。

◆「成年後見制度」の利用促進

- ・制度の利用促進に向けて、普及啓発のための講演会や相談会を実施します。

◆相談窓口（シルバー110番）の設置

- ・高齢者の悩みや生活の困りごとなどについての相談窓口を設置し、高齢者の尊厳ある生活を支援します。

【電話】088-875-0110
一般相談 9:00~16:00
毎日（第2日曜・祝日・年末年始を除く）
専門相談（法律）13:00~15:00
毎週木曜（あらかじめ予約が必要）



新

若年性認知症の方と家族への支援

◆若年性認知症の人の意見交換会の実施

- ・若年性認知症のご本人、家族が交流できるよう意見交換会を実施します。





災害時要援護者対策の推進

避難支援プラン等の策定状況(H24.6.1現在)

- 避難支援プラン全体計画…策定済 31市町村
- 要援護者台帳の整備 …策定済 14市町村
- 避難支援プラン個別計画…策定済 5市町村
- 災害時要援護者支援連絡会議等の設置…17市町村

台風等の通常の風水害における課題

- 関係機関との情報共有ができていない
- 支援者の確保が困難
- 対象者の把握が困難 等

南海トラフ新想定における課題

- 津波からの避難場所、避難経路の確保
- 津波からの避難方法、避難支援の在り方の検討

24年度～

沿岸5市町と県の各危機管理部門・福祉部門がカウンターパートとなり、災害から要援護者の命を守る方法について協議を開始

協議結果を反映

平成25年度の取り組み

災害時要援護者の避難支援ガイドラインのバージョンアップ

新 災害時要援護者避難支援ガイドライン等作成委託料 **18,841千円**

新想定も踏まえて手引きを全面改訂し、災害時要援護者の避難支援体制を構築するためのガイドライン等を作成

要援護者自身が災害から身を守り、かつ行政や地域が要援護者を守る仕組みづくりに活用

新 福祉避難所設置緊急促進事業（国庫補助10/10）の市町村の活用を促進

①福祉避難所設置計画の作成のための協議会の開催 ②福祉避難所運営等の訓練 ③要援護者が日常的に使用する生活用品等の購入を助成（県単補助から振り替え）

新 「避難所運営の手引き」の見直し（関係部局で連携）

一般避難所に、要援護者を含む様々な避難者への対応を想定し、福祉避難所機能等を付加

社会福祉施設の地震防災対策

3.31 国の震度分布・津波高の推計公表 → 5.10 県の津波浸水予測の発表 → 8.29 国の10mメッシュ公表 → 年内 県予測第2弾公表

東日本大震災以降の取り組み

- 「高知県社会福祉施設防災対策指針」の策定
- 「安全対策シート」を社会福祉施設に提示
- 防災総合アドバイザー（こうち防災備えちよき隊）の派遣
- 福祉避難所の指定促進

【施設】安全対策シートによる自己チェック→防災対策マニュアルの整備等

【県】安全対策シートの集計・分析→防災対策の強化に向けた支援

24年度9月補正

- ・高台移転等の抜本的な対策について具体的な検討に向けた準備を開始（津波浸水想定区域内の検討モデル10施設）
- ・安全対策シートの1次集計を踏まえ、迅速な避難等に備えた社会福祉施設の施設改修や装備確保等を支援

25年度当初～

- ・国への提言も含め、高台移転等の具体化をさらに検討
- ・安全対策シートの最終とりまとめや県予測（第2弾）を踏まえて対応すべきハード・ソフト対策の支援
- ・施設の広域的な連携の仕組みづくり

- 福祉避難所指定市町村
- 福祉避難所指定検討市町村
- 高台移転等の検討モデル施設
- 高台移転を具体化させる施設



津波想定浸水区域にある社会福祉施設の緊急避難用施設改修や装備確保を支援

高台への移転を助成！

平成25年度の取り組み

社会福祉施設地震防災対策加速化事業

高台移転の具体化

新 社会福祉施設津波浸水対策高台移転等促進事業費 **60,000千円**

「安全対策シート」の中間報告とモデル施設での高台移転等の検討結果から、抜本的な対策として施設が高台に移転するハード面での補助制度を創設

【高齢者施設】
○補助率：定額（県単独）

グループホーム 30,000千円
小規模多機能型居宅介護 30,000千円

特措法が成立するまでの間、国への提言内容を前倒し実施

*モデル施設へのその他の支援（既存制度を活用）

- ・こうち防災備えちよき隊による支援
- ・社会福祉施設地震防災対策推進事業費補助金の活用

拡 社会福祉施設地震防災対策推進事業費補助金 **42,400千円**

津波想定浸水区域にある社会福祉施設に対する緊急避難用の施設改修や、救助用品・避難用具・通信機器・自家発電装置などの補助を継続実施

こうち防災備えちよき隊による防災対策の支援